

日米の「知恵」の差が出た

米中新コミュニケの意味するもの

パリ国際会議が花々しく開幕した。今日のアジアにこれほど大きく関与しているはずの経済大国・日本がこの歴史的な国際会議に加わっていないのは、どことなくそぐわない、といった感懐をわが國の首脳者たちは、あるいは抱いているのかもしれない。だが、そのような「大志」を抱くことよりも、わが國をとりまいている国際環境を、もつとリアルに認識することこそいまもつとも必要であることを、今回の新しい米中共同コミュニケは突きつけたのではなからうか。

ベトナム停戦後のあわただしい動きのなかで、例によって風雲児のごとくハノイ、北京を訪問してきたキッシンジャー大統領補佐官は、去る二月十九日から二十日にかけて、「まる一日だけ」わが國に立ち寄った。

政府首脳のみならず佐藤前首相にまで会

見を求めたキッシンジャー氏の動きを見て、アメリカが日米関係をいかに重視しているかを示すものだ、と政府高官は胸をなでおろしていたようだし、このところ国際問題をしばしば読み違えているわが國のマスコミは、キッシンジャー氏の北京再訪をベトナム和平保証問題にもつばら力点を置いて観測し、したがって、帰国途次のわが國への立ち寄りについても、「ベトナム以後への日米協力」が課題であるとみなしていた。

台湾維持して懸案を解決

ところが、キッシンジャー氏帰国翌日(二月二十二日)のホワイトハウスは、今回のキッシンジャー訪中による新しい米中共同コミュニケを発表し(北京も二十三日に発表)、米中両國は、「近い将来、相手側の首都に連絡事務所を設立することで意見が一

致した」ことを世界に明らかにしたのである。しかも、この連絡事務所には外交特権が与えられ、本国との暗号電信も許されるという。つまり、大使館とは呼ばないものの事実上の大使館であり、こうして、実質的かつ公的な米中外交関係が台湾問題をいっさいタナ上げしたまま近く恒常的に開かれることになったのである。ベトナム和平に忙殺され、日米関係の調整にいよいよアメリカも本腰を入れ始めていると思わせておいて、その実、米中関係正常化のテンポをここまで進めてきたキッシンジャー外交の切れ味については、もはやここで論評の要はない。

だが今回の事態は、昨年九月、日華平和条約の「廃棄」という大きな代価のうえに日中正常化を遂げたばかりであるわが國にとって、あまりにも刺激の大きいものであり、台湾との条約上のコミットメント(公約)を維持したまま双方のイシュー(懸案)を実質的かつ漸進的に解決しようとしているアメリカの手法が、日本のそれとはいかに異なっているかをいやがうえにも浮きぼりにしてみせたのである。

一九六九年七月の「ニクソン・ドクトリ

ン」から七二年二月のニクソン訪中にいたる過程で、「一つの中国、だがすぐにはなく(One China but not now)」というニュー・ルックの対中政策を慎重かつ巧妙に形成してきたニクソン・キッシンジャー政権は、こうして、いままた、その政策的枠組の中で、さらに新しい「知恵」を編み出したのである。この「知恵」の差が日米間の対中接近の落差を生み出したのだともいえるのであり、その落差の由来をグローバル・パワーとしてのアメリカの実力や日米関係と日中関係の歴史的 성격の相違に求めるのは、この場合、当てはまらない。なぜなら、日中国交後の中国側の対日態度にもはつきり現われているように、日中国交を求める必要度は、中国の内政上の要請からしても、中ソ関係の深刻な推移からしても、むしろ中国の側にこそ、より本質的に存在していたことは疑えないからである。

アメリカはこの点で、中国の「家庭の事情」をきわめてリアルに読み取っていたし、当面、台湾については、中国自身がその急激な現状変更をいささかも望んでいないことを、じゅうぶんに知り尽くしていたといえよう。そして、そのような中国の本

音をつかむために、いかに研究を重ねているかについては、今回のキッシンジャー一行の訪中スタッフの中に、たとえばリチャード・ソロモンという名前があがっていることによってもうかがえよう。私の知友でもあるソロモン氏は、本来アメリカの中国学界の中のホープとして文化大革命の研究でもすぐれた業績をあげたミシガン大学助教授であり、近くは「毛沢東の革命と中国の政治文化」(一九七一年)という労作も刊行していて、前回のキッシンジャー訪中にも同行しているのである。

虚弱な中国認識

こうしてアメリカは、ただひたすら「日中、日中」と突っ走っていったわが国とは対照的に、中国の実像とその本音を知り、とくに台湾問題での中国の出方をきわめてリアルに読み取っていたのである。わが国の大手企業が周恩来四条件によって次々に台湾から「撤収」したのをこれ幸いとばかり、フォード、GM、チエース・マンハッタン銀行などアメリカのビッグ・ビジネスが最近次々に台湾に新しく進出し、わが国企業の「穴埋め」を完全に果たしたのみか、台

湾を足場に東南アジア市場全体で日本のシェアを奪おうとさえしている事実が、なによりも明白に右の論拠を裏付けてもいよう。しかも、米中新共同コミュニケ発表当日のワシントン発AFP時事電は、アメリカが台湾で近くF5E超音速戦闘爆撃機約一〇〇機を台湾政府と共同生産することに合意したとさえ伝えている。

このような現実を見て、過般の日中交渉の在り方を厳しく冷静に再吟味してみるとも無意味ではなからうし、わが国の選択肢を再構想することもロジックのうえでは可能であろうが、そもそもわが国のこれまでの中国認識の虚弱さに気づかないかぎり、そのような追憶はいっさい意味をなさないであろう。むしろ、経済大国・日本をめぐる厳しい国際環境の中で、「日本がダメなら日中がある」とばかり甘い幻想を抱いていて、いざ目が覚めてみるとそこには米中間の太い「紐帯」がすでに定着しており、新興大国・日本が米中双方から「挟撃」されようとしている、といういわば歴史の宿命のような構図が出来上がることこそわれわれは真に恐れねばならない。

▲中嶋 嶺雄